

株主のみなさまへ

第56期 中間事業報告書

2003年4月1日～2003年9月30日

沢井製薬株式会社 証券コード 4555



なによりも患者さんのために

有効性と安全性が確かめられた低価格のジェネリック医薬品の普及により、患者さんの自己負担の軽減や国の医療費の節減に貢献することが沢井製薬の社会的使命です。沢井製薬は「なによりも患者さんのために」をモットーに国民医療に貢献する会社であり続けたいと思います。



株主のみなさまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2002年4月にジェネリック医薬品の使用促進が国の方針として初めて取り入れられ、一方では、本年4月からサラリーマンの一部負担が2割から3割に引き上げられるなど、医療費に対する国民の負担感が増大しています。このような状況の下、ジェネリック医薬品は医療関係者の間で大変注目されております。

これらを追い風とし、さらに自助努力を重ねることで、品質・情報・安定供給に万全を期し、効率的経営を行い、より安価に良質の医薬品を国民に提供していくことが沢井製薬の使命であると考えております。

今後も株主のみなさまのご期待に添えるよう、さらなる業績の拡大と企業価値の向上を目指して努力を続けてまいりますので、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年12月



代表取締役社長 澤井 弘行

CONTENTS

経営理念 事業概要	P01
株主のみなさまへ(ご挨拶)	P02
特集:ジェネリック医薬品市場の現状と将来	P03
トピックス	P05
営業の概況(連結)	P06
連結財務諸表	P07
単体財務諸表(要約)	P09
会社概要	P10

ジェネリック医薬品の市場展望と当社事業戦略

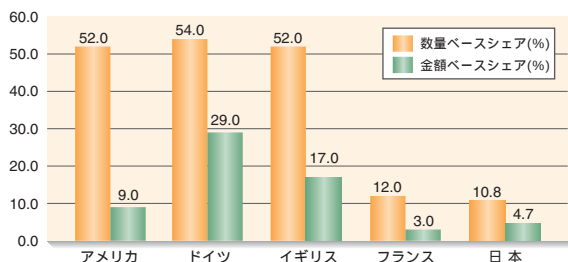
ジェネリック医薬品は確実に世界中でシェアを伸ばしています。

ジェネリック医薬品とは、新薬の特許が切れた後に同じ成分、同じ薬効で製造・発売される医薬品のことで、「generic」は「普及した」「一般的な」を意味する言葉です。この呼称はすでに世界共通になっており、欧米先進国でのシェアは数量ベースにおいて既に50%を超えていますが、日本でのシェアはわずか10%程度に過ぎません。

ジェネリック医薬品を使用する意義として、まず患者さんのお薬代の自己負担が、平均して約半額になることが挙げられます。これは日本の総医療費からみると実に年間約1兆円もの節減にもなるのです。さらに製薬産業の再編が進み、世界的な新薬メーカーが誕生することも期待されています。

ジェネリック医薬品の使用促進につながる制度には、参照価格制度や代替調剤の可否、一般名処方の慣行、薬剤師や医師へのインセンティブなどがありますが、政府による使用促進キャンペーンも重要です。フランスでは政府によるテレビCMが効いたのか、前年比約4割増と大幅にジェネリックのシェアが伸びました。

主要国のジェネリック医薬品市場



その他の欧米諸国でもジェネリック医薬品の市場は10~30%の伸び率を示しています。

ジェネリック医薬品の使用促進をWHOも推奨しています。

日本において、ジェネリック医薬品はその存在そのものがまだあまり知られていないことから、品質面や情報量、安定供給において、とかく不安を抱かれがちです。しかしながら、その品質は新薬と同様の厳しい基準により承認されています。また、当社は情報量や安定供給にも注力しており、高い評価をいただいて医療機関でも採用いただいております。

それにもかかわらずジェネリック医薬品のシェアが低い原因は、先に述べた種々の制度が日本ではまだ十分機能していないか、制度そのものがないことに起因すると考えています。しかしながら、医療保険制度の逼迫は各国共通の課題であり、ジェネリック医薬品を医療費削減のツールとして有効活用することも、日本以外の医療先進国ではすでに実行されています。日本でもこの流れは必然です。薬剤費負担を気にするあまり患者さんが受診抑制をすることは、事態が深刻になるまで病気を放置することになり、かえって医療費が高騰する原因にもなります。

WHO（世界保健機関）も、価格の安いジェネリック医薬品が患者さんの手が届くところにあるためには使用環境の整備が必要であるとともに、処方医と薬局に対する経済的インセンティブの付加が是非とも必要であると提言しています。

日本のジェネリック市場には、 昨年以降一大変化が起こっています。

2002年4月以降、日本の医薬品業界やジェネリック市場に一大変化が起こっています。

まずは昨年4月の診療報酬改定で、初めてジェネリックの使用に対するインセンティブが導入されました。

次に挙げられるのが、患者負担の増大です。昨年10月からの「老人医療費の1割定率負担」、今年4月からの「健保本人3割負担」。この二つは患者さんや医療機関にコスト意識を持たせるきっかけとなったようです。同じ効果なら高い先発品より安いジェネリック医薬品へという意識の変化は我々の業界の変化要因にもなっています。

また昨年6月には国立病院などに対して、ジェネリック医薬品の使用を促す通知が出され、今年の4月からは特定機能病院に対して、DPC（入院医療費の包括支払い制度）が導入されました。DPCでは薬そのものがコストになりますから、仕入れ値が安いことはもちろん、確実性・信頼性という点で当社製品を自信を持ってお勧めしています。

業界のリーディングカンパニーであり続ける ために積極的な施策を展開します。

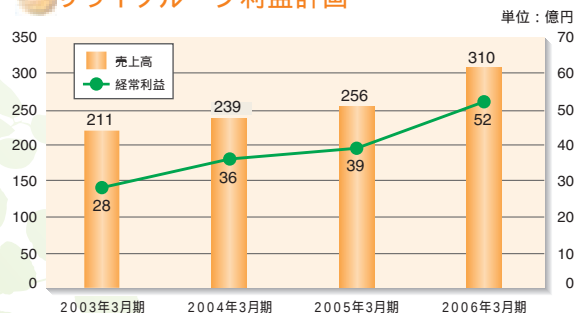
医療行政の整備が進み、ジェネリック医薬品を取り巻く環境が変化するなか、新たにジェネリック医薬品の採用を検討している医療機関のニーズには次のようなものがあります。

- 品質・同等性等の情報要求にすばやい対応ができる
- 注文した製品がすぐに届けられ安定供給ができる
- MRの定期訪問ができる
- 新製品の開発力がある
- 患者が服用しやすいように製剤工夫ができる
- 知名度・信頼性が高い

こういった要求に対応していくことが当社グループの業績を拡大していくカギとなります。

2003年5月16日に公表いたしました中期経営計画では、2006年3月期に売上高310億円、経常利益52億円達成を見込んでいます。業界のリーディングカンパニーである当社の優位性を活かし、戦略的に体制整備を進め、さらなる需要拡大を図っていきます。

サワイグループ利益計画



世界ジェネリック医薬品協会(IGPA)年次総会へ参加

2003年6月30日～7月2日の3日間、ポルトガルのリスボンで「第6回世界ジェネリック医薬品協会(IGPA)年次総会」が開催されました。世界各国から約150社、270名が参加し、日本側からは当社沢井製薬の2名を含む6名が参加しました。

総会では、ジェネリック医薬品の使用促進を目的に、ジェネリック医薬品を取り巻く薬事行政、政府の促進策、市場等について活発な論議が交わされました。



大型製品3品目(高脂血症薬)を含む新製品を発売

2003年7月、大型製品3品目(高脂血症薬)を含む9品目の新製品を発売しました。発売となった当社の高脂血症薬「プラバチン錠5/錠10」,「リボダウン錠5」は日本で最も売上高の大きいメバロチン、リボバスのジェネリック医薬品にあたります。

また、同製品発売を機に、今年4月の広告キャンペーンで反響の大きかった「サラリーマン金太郎」(©本宮ひろ志)を起用し、全面カラー広告を7月11日(金)の日本経済新聞に掲載しました。



医療関係者向け製品情報サイト「Sawai Medical Site」を開設

2003年7月7日より、医療関係者向け製品情報サイト「Sawai Medical Site」を新たに開設し、当社の医療用医薬品を適正に使用していただくための情報を提供しております。なお、同サイトは医療関係者向けにパスワードなしで閲覧できるようになっています。

ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、今後ますますコンテンツを充実させ、医療関係者のみなさまに当社の製品を安心して処方していただけるよう、情報提供活動に取り組んでいきます。

<http://med.sawai.co.jp>



営業の概況(連結)

営業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や企業収益改善を背景とした設備投資の持ち直しから、円高その他の不安要因を抱えつつも、景気は回復傾向を示してきました。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進捗と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。2003年4月以降、組合健康保険における被保険者本人に対する医療費自己負担額の引上げが、また、特定機能病院（高度医療が可能な大学病院等）に対する診療報酬包括化が開始された等の影響を受けて、市場全般の停滞が言われております。もっとも、ジェネリック医薬品は、前年以来の使用促進策の追い風を受けて総じて好環境のもとで推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例を挙げつつ広く訴えとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開してまいりました。

その結果、業界における当社グループの情報提供や製品供給ルートの充実度が評価されて、最近数年間に売り出した製品群を中心に新市場開拓等が順調に

進み、売上高は11,201百万円と前年同期対比14.6%増加しました。

利益面では、売上増と売上総利益率の向上により、新製品開発のための試験研究費や広告宣伝費その他の経費増をカバーして営業利益は2,039百万円、経常利益は1,949百万円、中間純利益は1,117百万円と前年同期対比それぞれ79.3%、87.4%、87.7%増加しました。

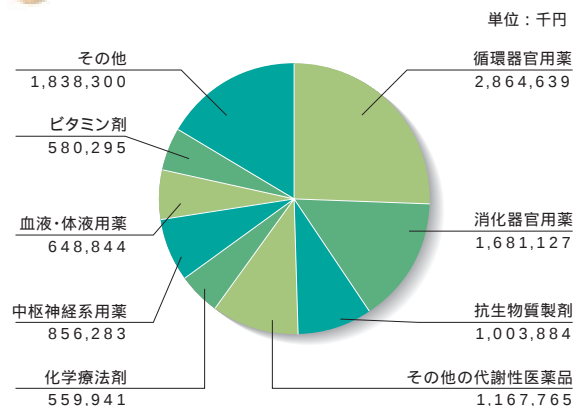
営業成績及び財産の状況推移

科 目	第54期		第55期		第56期
	中 間	通 期	中 間	通 期	中 間
売上高(百万円)	8,673	17,399	9,772	21,166	11,201
経常利益(百万円)	1,014	1,773	1,040	2,817	1,949
当期純利益(百万円)	556	1,434	595	1,600	1,117
1株当たり当期純利益(円)	52.59	135.58	56.12	140.81	93.15
総資産(百万円)	27,925	30,349	31,166	33,218	35,124
株主資本(百万円)	14,625	15,428	15,996	18,702	19,931
1株当たり株主資本(円)	1,382.35	1,458.26	1,492.86	1,568.90	1,645.61

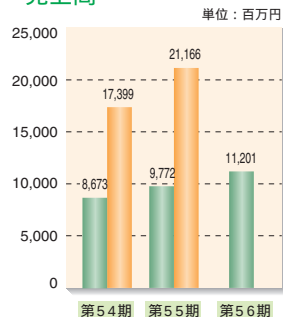
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、第55期より期中の平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第55期より、1株当たり当期純利益の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」によっております。

連結財務諸表

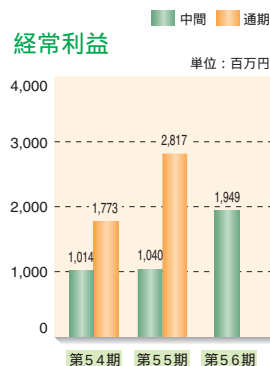
薬効別売上高グラフ



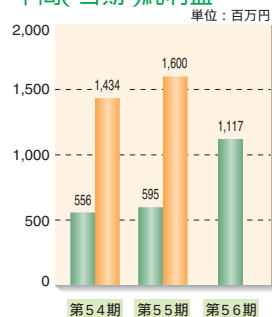
売上高



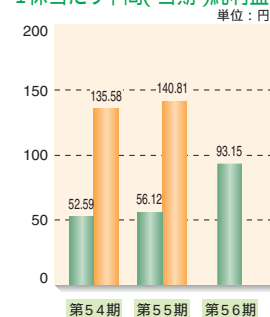
経常利益



中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



中間連結損益計算書

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日
売上高	11,201,082	9,772,877
売上原価	5,605,048	5,279,444
売上総利益	5,596,033	4,493,433
販売費及び一般管理費	3,556,071	3,355,662
営業利益	2,039,962	1,137,771
営業外収益	27,946	20,104
営業外費用	118,460	117,772
経常利益	1,949,449	1,040,103
特別利益	30,000	-
販売権付与収益	30,000	-
特別損失	-	-
税金等調整前中間純利益	1,979,449	1,040,103
法人税、住民税及び事業税	849,200	411,396
法人税等調整額	12,282	32,985
中間純利益	1,117,966	595,721

中間連結剰余金計算書

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	4,708,379	3,675,150
資本剰余金増加高	195,988	122,040
資本剰余金中間期末残高	4,904,368	3,797,190
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	9,601,153	8,343,465
利益剰余金増加高	1,117,966	595,721
中間純利益	1,117,966	595,721
利益剰余金減少高	332,462	235,350
配当金	297,462	211,600
役員賞与	35,000	23,750
利益剰余金中間期末残高	10,386,657	8,703,837

連結貸借対照表

単位：千円

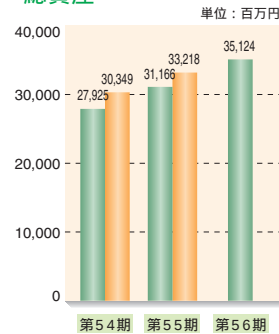
科 目	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,163,900	18,533,415
現金及び預金	2,846,440	3,329,699
受取手形及び売掛金	9,371,085	8,512,724
たな卸資産	7,358,419	6,294,692
繰延税金資産	384,717	337,195
その他	263,549	111,443
貸倒引当金	60,311	52,339
固定資産	14,960,994	14,684,948
有形固定資産	13,808,774	13,543,793
建物及び構築物	6,346,933	6,433,547
機械装置及び運搬具	3,007,113	3,133,113
土地	3,420,098	3,420,098
その他	1,034,628	557,035
無形固定資産	94,480	52,640
投資その他の資産	1,057,739	1,088,514
投資有価証券	519,727	398,901
繰延税金資産	291,142	402,516
その他	272,364	323,556
貸倒引当金	25,494	36,460
資産合計	35,124,894	33,218,364
負債の部		
流動負債	11,327,812	10,162,968
支払手形及び買掛金	4,347,206	3,120,246
短期借入金	4,126,684	4,332,159
未払法人税等	903,826	1,036,232
賞与引当金	451,177	403,548
返品調整引当金	28,725	29,478
その他	1,470,192	1,241,302
固定負債	3,865,395	4,352,792
長期借入金	2,936,902	3,411,100
退職給付引当金	325,071	386,731
役員退職慰労引当金	326,745	317,578
その他	276,676	237,382
負債合計	15,193,207	14,515,760
少数株主持分		
少数株主持分	-	-
資本の部		
資本金	4,584,320	4,411,340
資本剰余金	4,904,368	4,708,379
利益剰余金	10,386,657	9,601,153
その他有価証券評価差額金	56,340	18,269
資本合計	19,931,686	18,702,603
負債・少数株主持分及び資本合計	35,124,894	33,218,364

中間連結キャッシュ・フロー計算書

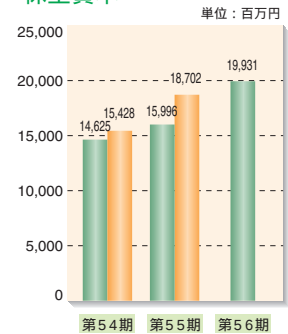
単位：千円

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	953,146	714,065
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	374,830	1,718,659
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	631,574	490,057
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5. 現金及び現金同等物の減少額	53,259	514,537
6. 現金及び現金同等物の期首残高	2,899,699	2,403,216
7. 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,846,440	1,888,679

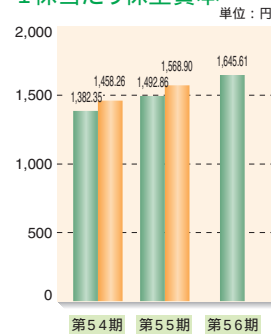
総資産



株主資本



1株当たり株主資本



単体財務諸表(要約)

貸借対照表

単位：千円

科 目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前会計年度末 平成15年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,927,235	17,388,123
固定資産	12,886,961	12,597,331
有形固定資産	11,367,767	11,091,355
無形固定資産	84,262	45,367
投資その他の資産	1,434,931	1,460,607
資産合計	31,814,197	29,985,454
負債の部		
流動負債	9,835,103	8,612,883
固定負債	3,287,203	3,758,277
負債合計	13,122,307	12,371,160
資本の部		
資本金	4,584,320	4,411,340
資本剰余金	4,904,368	4,708,379
資本準備金	4,904,368	4,708,379
利益剰余金	9,146,860	8,512,844
利益準備金	400,841	400,841
任意積立金	7,403,687	6,622,177
中間(当期)未処分利益	1,342,330	1,489,824
其他有価証券評価差額金	56,340	18,269
資本合計	18,691,889	17,614,294
負債及び資本合計	31,814,197	29,985,454

中間損益計算書

単位：千円

科 目	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日
売上高	11,007,322	9,609,178
売上原価	5,930,207	5,553,126
売上総利益	5,077,114	4,056,052
販売費及び一般管理費	3,402,792	3,273,986
営業利益	1,674,321	782,066
営業外収益	80,102	53,675
営業外費用	93,067	90,532
経常利益	1,661,357	745,209
特別利益	30,000	-
特別損失	-	-
税引前中間純利益	1,691,357	745,209
法人税、住民税及び事業税	710,000	230,000
法人税等調整額	14,878	81,155
中間純利益	966,478	434,053
前期繰越利益	375,852	316,184
中間未処分利益	1,342,330	750,238

もっと詳しく知りたい方に

さまざまな医療費問題を抱える昨今、ジェネリック医薬品の普及は大切な課題です。より多くの方にジェネリック医薬品をご理解いただくために、沢井製薬では「ジェネリックハンドブック」CD-ROM」を制作いたしました。ジェネリック医薬品に関してさらに詳しい情報を知りたい方はこちらも併せてご覧ください。

資料ご請求先：沢井製薬株式会社 経営企画部 広報グループ

〒535-0005 大阪府大阪市旭区赤川1丁目4-25

E-mail koho@sawai.co.jp FAX 06-6923-7680



会社概要 (2003年9月30日現在)

社名	沢井製薬株式会社
創業	昭和4年4月1日
設立	昭和23年7月1日
資本金	45億8,432万円
従業員数	545名(連結)
事業内容	医薬品・健康食品の製造販売及び輸出入
製造品目	抗生物質、抗がん剤、循環器用剤など 医療用医薬品300品目及び一般用医薬品
主要取引銀行	三井住友銀行、UFJ銀行、東京三菱銀行、りそな銀行
ご採用先	国立病院など全国約5,100病院(シェア約56%) 約3,700医院・診療所(シェア約35%) 及び約18,000調剤薬局(シェア約40%)
関連会社	メディサ新薬株式会社、株式会社アクティブワーク
販売代理店	西部沢井薬品ほか国内200社、海外1社及び広域卸
提携会社	明治製菓、旭化成、積水化学工業、日本シエーリング、 扶桑薬品工業、三菱ウェルファーマ、 第一サントリーファーマ ほか

役員

代表取締役会長	澤井 治郎	取締役	澤井 武清
代表取締役社長	澤井 弘行	取締役	木村 圭一
専務取締役	北森 信之	取締役	石川 数一
常務取締役	佐藤 博之	常勤監査役	渡部 光宣
常務取締役	岩佐 孝	監査役	大石 和夫
常務取締役	戸谷 治雅	監査役	眞野 新
常務取締役	澤井 光郎		

本社及び事業所

本社	本社 東京事務所
支店	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	東京支店営業第二課、宇都宮、埼玉、立川、横浜、北陸、 静岡、京都、神戸、高松、松山
工場	九州工場、三田工場、大阪工場
研究所	大阪研究所、研究開発センター、製剤研究センター
関連会社	メディサ新薬株式会社、株式会社アクティブワーク

株式情報

株式状況

会社が発行する株式の総数	38,800,000株
発行済株式の総数	12,112,000株
1単元の株式の数	100株
株主数	2,939名

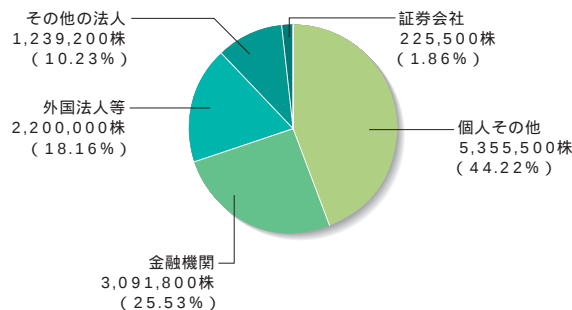
大株主

株主名	持株数
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	729,200株
澤井治郎	613,400株
澤井弘行	613,400株
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	504,800株
澤井健造	484,000株
澤井光郎	484,000株
澤井武清	291,700株
澤井徳治	264,000株
三菱信託銀行株式会社(信託口)	260,100株
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	224,900株

(注)上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	729,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	504,800株
三菱信託銀行株式会社	260,100株
UFJ信託銀行株式会社	224,900株

株式分布状況



株主メモ	
決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行うときは9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
お 問 合 せ 先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

沢井製薬株式会社

本社 〒535-0005 大阪府大阪市旭区赤川一丁目4番25号
 TEL.06-6928-7071
 ホームページ<http://www.sawai.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、
 再生紙と大豆油インキを使用
 しております。